

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 洞爺湖町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

Table with 4 columns: 現状(平成25年10月現在), 管内の農地面積(A), 遊休農地面積(B), 割合(B/A x 100). Values: 2,610ha, 0ha, 0%. Below is a row for 課題: 今後も遊休農地が発生しないよう努める。

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標案及び活動計画案

Table with 4 columns: 目標案 (遊休農地の解消面積 0ha), 実施時期 (9月), 調査員数(実数) (16人), 調査結果取りまとめ時期 (9月). Includes a section for 活動計画 (農地の利用状況調査) with 調査方法: 全地区を調査区域とし、日頃より監視に努め、全員で道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 Also includes 遊休農地への指導: 実施時期：4月～3月

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入
※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

Table with 2 columns: 意見内容, 件数. Rows for 目標案に対する意見等 (計 0件) and 活動計画案に対する意見等 (計 0件)

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

Table with 4 columns: 目標 (遊休農地の解消面積 0ha), 実施時期 (9月), 調査員数(実数) (16人), 調査結果取りまとめ時期 (9月). Includes a section for 活動計画 (農地の利用状況調査) with 調査方法: 全地区を調査区域とし、日頃より監視に努め、全員で道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 Also includes 遊休農地への指導: 実施時期：4月～3月

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

| | | | | | |
|-----|---|------|-------|--------|--------|
| 現 状 | 農家数 | 183戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | うち主業農家 | 119戸 | 85経営 | 0法人 | 0団体 |
| | 農業生産法人数 | 10法人 | | | |
| 課 題 | 担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。 | | | | |

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

| | | | |
|-------|--|---|--------|
| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | 1経営 | 0法人 | 0団体 |
| 目 標 案 | 目標案設定の考え方：農業委員会は洞爺湖町農政部局と連携して目標の達成を目指す必要がある。メリットがない・高齢化している等により、更新しない者が今後も続くと考えられ現状は厳しいが、認定農業者の確保・推進に努める。特定農業法人及び特定農業団体については、希望者の把握に努める。 | | |
| 活動計画案 | 常時、意欲のある農業者の情報収集を行い、洞爺湖町農政部局と連携して認定の推進活動を実施する。 | 常時、意欲のある農業者の情報収集を行い、洞爺湖町農政部局と連携して推進活動を実施する。 | 同左 |

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|--------------|------|---------|
| 目標案に対する意見等 | 1 |0件 |
| | 2 |0件 |
| | 計 0件 | |
| 活動計画案に対する意見等 | 1 |0件 |
| | 2 |0件 |
| | 計 0件 | |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

| | | | |
|------|--|---|--------|
| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| 目 標 | 1経営 | 0法人 | 0団体 |
| 活動計画 | 常時、意欲のある農業者の情報収集を行い、洞爺湖町農政部局と連携して認定の推進活動を実施する。 | 常時、意欲のある農業者の情報収集を行い、洞爺湖町農政部局と連携して推進活動を実施する。 | 同左 |

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

| | | | |
|-----|--|-----------|--------|
| 現 状 | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 2,610h a | 2,201h a | 84.33% |
| 課 題 | 全町にある農用地利用改善組合で利用集積を進めており、現状維持で推移する見込となっているが、担い手への農地集積は必要である。認定農業者が更新しないため認定農業者数が減っているが、この事態を踏まえ集積率の向上を目指す必要がある。 | | |

※ これまでの集積は

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

| | |
|-------|---|
| 目 標 案 | 集積面積 1h a 目標案設定の考え方：課題を認識して、認定農業者の確保に努め、前年より増加させる目標とする。 |
| 活動計画案 | 利用集積の際には、担い手への利用集積に努め、認定農業者の再認定を進めると共に認定農業者への意識高揚に努め、集積率向上を目指す。 |

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|--------------|--------------------------------|
| 目標案に対する意見等 | 10件 20件 計 0件 |
| 活動計画案に対する意見等 | 10件 20件 計 0件 |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

| | |
|------|---|
| 目 標 | 集積面積 1h a |
| 活動計画 | 利用集積の際には、担い手への利用集積に努め、認定農業者の再認定を進めると共に認定農業者への意識高揚に努め、集積率向上を目指す。 |

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

| | | | |
|---------------------|--------------------------|------------|--------------|
| 現 状 (平成27年10月現在) | 管内の農地面積 (A) | 違反転用面積 (B) | 割合 (B/A×100) |
| | 2,610 h a | 0 h a | 0.00% |
| 課 題 | 今後も違反転用が発生しないよう努める必要がある。 | | |

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

| | |
|-------|---|
| 目 標 案 | 違反転用の解消面積 0 h a |
| | 目標案設定の考え方：今後も違反転用が発生しないよう努める。 |
| 活動計画案 | 違反転用が発生しないように、日頃の監視活動と普段より農業者の意識啓発に努めていく。 |

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|--------------|------|---------|
| 目標案に対する意見等 | 1 |0件 |
| | 2 |0件 |
| | 計 0件 | |
| 活動計画案に対する意見等 | 1 |0件 |
| | 2 |0件 |
| | 計 0件 | |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

| | |
|------|---|
| 目 標 | 違反転用の解消面積 0 h a |
| 活動計画 | 違反転用が発生しないように、日頃の監視活動と普段より農業者の意識啓発に努めていく。 |

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。